

# 中国における幼児教育の現状と課題

曹 能 秀<sup>1</sup> 無 藤 隆<sup>2</sup>

本論は、主に中国の1980年代から現在までの幼児教育・就学前教育（以下、「幼児教育」と総称する）における理論と実践を整理し、その上で、中国の幼児教育の課題を述べている。

## 1. 概要

第一に、中国の幼児教育は1985～1995年の10年間に比較的急速に発展した(曹能秀ほか, 2004)。世界的にみると、幼児教育の状況は1985～1995年の10年間で大きく拡大し、園児数は7250万人から9530万人に、就園率は26.7%から30.1%にまで上がった。また、教師と子どもの比率である「教師生徒比」は1:30前後で推移している。これに対して中国では、教師生徒比は同程度であるが、同期間に園児数が1480万人から2710万人と倍近く増加し、また就園率も20.0%から28.7%と大きい伸びを示している。このように、この時期、世界平均の増加率より中国の幼児教育は著しい発展を遂げた。

しかしながら、中国の幼児教育の状況を先進諸国や一部の発展途上国と比較した場合、中国の就園率が28.7%であるのに対して、先進諸国が69.9%、発展途上にあるラテンアメリカ地域が51.5%なので、まだ大きな乖離が存在している。

第二に、1949-2002年における中国の幼児教育の発展状況は複雑である。1949年に始まった社会主義国である中国の幼児教育は、1957年までは徐々に発展していくが、図1と表1に示すように1958年当時の中国政府が発表した大躍進政策により幼稚園数が爆発的に増加し、子ども達は幼稚園に通うことを強制させられた。しかし、1961年には元に戻って、緩やかに発展するようになった。1975年からは政府の政策の影響で、幼稚園数と園児数は増減を繰り返すようになった。1978年以降は中国の政治形勢が安定したために、幼児教育の発展は安定した伸びを示すようになった。園児数は、1995年に1961年以来のピークを記録するが、その後徐々に減少し、2001年には1991年以来の最低数になっ

た。

1995年から園児数が少なくなってきたのは、いくつかの原因が考えられる。まず、1990-1995年の出生率が1990年以前より低下したために、6歳以下の総人口が減少したことが挙げられる。次に、中国の経済体制が計画経済体制から市場経済体制に変わってきたために、国に頼る公立幼稚園が減少していき、激しい競争にさらされた幼稚園が淘汰されていき、その結果、幼稚園数と園児数が減少してしまったことも考えられる。そして、北京、上海など大都市や東部の各省の幼児教育はある程度発展していて、質的に向上しているが、量的には大部分の幼児が幼稚園等に通っており、これ以上の拡大の余地は乏しい。西部と中部の各省の幼児教育は、質的な向上と量的な広がりが見られるものの、まだ量的に急速に発展するには至っていない。

第三に、全般的に見ると、中国の幼児教育はまだ普及の途上である。2003年、中国教育部などがまとめた「幼児教育の改革と発展の指導意見について」という文書が発表された。それによると、2003年から2007年にわたっての中国幼児教育の目標は、3年間の幼稚園教育を受ける幼児数を55%に、1年間の「学前クラス」(就学前クラス)の教育を受ける幼児数を80%にまで増加させ、大・中都市では3年間の幼児教育を広く普

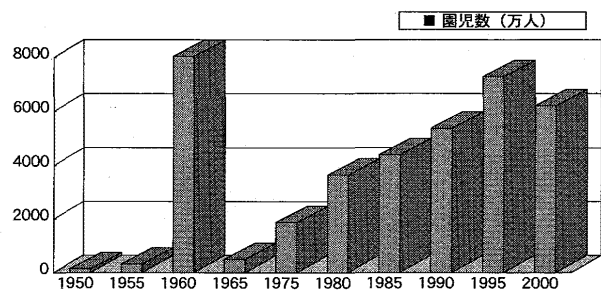


図1 1950～2000年までの園児数統計図

キーワード：中国、幼児教育、現状、課題

1 中国雲南師範大学教育科学及び管理学院

2 白梅学園大学／お茶の水女子大学大学院人間文化研究科客員教授

表1 1949年～2002年までの幼稚園と園児の数に関する統計表

年	幼稚園数 (万)	入園幼児数 (万人)	年	幼稚園数 (万)	入園幼児数 (万人)
1949	0.13	13.0	1979	16.65	879.23
1950	0.18	14.0	1980	17.04	1150.77
1951	0.48	38.2	1981	13.03	1056.21
1952	0.65	42.4	1982	12.21	1113.1
1953	0.55	43	1983	13.63	1140.3
1954	0.63	48.4	1984	16.65	1294.74
1955	0.71	56.2	1985	17.23	1479.69
1956	1.85	108.1	1986	17.34	1628.98
1957	1.64	108.8	1987	17.68	1807.84
1958	69.53	2950.1	1988	17.18	1836.53
1959	53.20	2172.2	1989	17.26	1847.66
1960	78.5	2933.1	1990	17.23	1972.23
1961	6.03	289.6	1991	16.45	2209.28
1962	1.76	144.6	1992	17.25	2428.21
1963	1.66	147.2	1993	16.52	2552.53
1964	1.77	158.9	1994	17.47	2630.27
1965	1.92	171.3	1995	18.04	2711.23
			1996	18.73	2666.32
1973	4.55	45	1997	18.25	2518.96
1974	4.03	263.8	1998	18.14	2403.03
1975	17.17	620	1999	18.11	2326.25
1976	44.26	1395.5	2000	17.58	2244.18
1977	26.79	896.8	2001	11.17	2021.8
1978	16.4	787.8	2002	11.18	2036.0

及させるというものである(中国学前教育研究会, 2003)。この背景には、中国の幼児教育がまだ発展段階に位置しているという認識が考えられるのである。

## 2. 具体的な状況

1980年代以来の研究機関における研究、政府の方針と政策、幼稚園等の実践について、全般的に見ていきたい。その前に、三者の関係を述べておく必要があるだろう。中国の幼児教育の学術研究、政府の政策と幼稚園等の実践は互いに独立しているが、関わりがないわけではない。1990年代以前の三者の関係は図2のようになっており、政府の政策が幼児教育の中心となつて、学術研究と幼稚園等の実践に大きな影響を与えていた。学術研究は幼稚園などの実践に対して多少の影響力はあったが、研究成果が政府の政策に反映されることはなかった。また、幼稚園等の実践については、政府の政策にも学術研究にも影響を与えることはなかった。しかし、1990年代以後、中国国内の政治、経済、文化の発展に伴って、中国幼児教育も世界の理論や実践での最新成果を取り入れるようになり、三者の

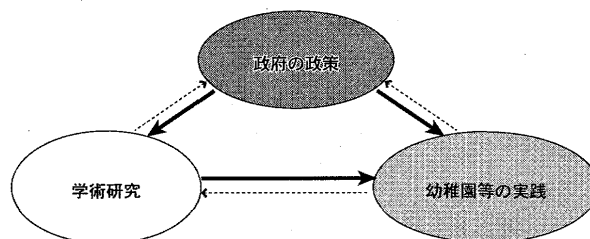


図2 90年代以前政策、研究、幼稚園などの実践の関係図

関係は図3のようになってきた。政府の政策は、幼稚園の実践に大きな影響を及ぼすが、学術研究に対する影響力は弱くなってきた。これに対して、学術研究は、政府の政策と幼稚園等の実践の両者に対して影響力が増した。幼稚園等の実践は、政府の政策への影響力は小さいが、学術界において研究が取り上げられるようになった。

### (1) 学術研究

1980年代以後、学術研究が発展した上で、次のような特色を形成してきた。

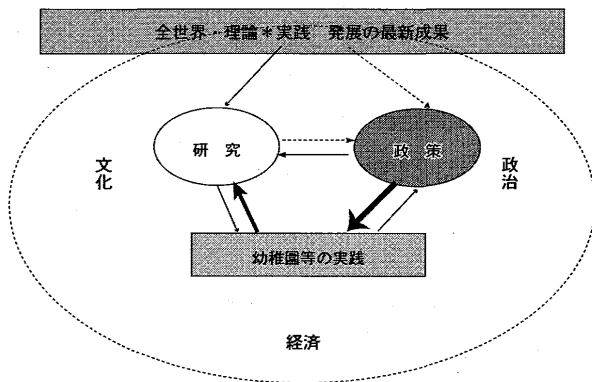


図3 90年代以後政策、研究、幼稚園などの実践の関係図

※広範な研究項目。現在の中国の幼児教育に関する主な研究項目は、幼児教育課程の発展、幼児の発達と教育、幼稚園課程の遊戯・教育プログラム、家庭・幼稚園・地域の連携、幼稚園教師の成長、幼児教育の発展の歴史経験、比較幼児教育など多岐に渡るようになった。

※研究内容の展開。例えば幼児教育の改革、教師と園児の関係、幼稚園の課程、遊戯と幼児の学習、幼稚園・家庭・地域の連携、幼稚園教師の自我の成長、子どもの創造力の育成に関する問題など、それまで論じられてこなかった重要な問題点が研究されだした。

※学術研究の連携体制の欠落。幼児教育の専門家が幼児教育について科学的な研究をする場合、効果的な情報の共有システムが確立されていないため、研究協力が難しく、幼児教育の科学的研究の全体的な発展が制約されている。

このような三つの特色をもった学術研究が成立する中で、その影響力が大きくなってきた。1990年代以後になると、研究者たちは幼稚園の活動を研究対象とすることが多くなり、幼稚園との連携研究も多くなった。更に、政府の政策が民主化、開放化されたため、政府の政策に対する学術研究の影響力も大きくなった。つまり、学術研究は幼児教育の発展に大きな関わりを持つようになったのである。下記の3つの幼児教育の変化は学術研究の影響力の増大と大きく関連する。一つ目は、幼児教育の思想観念の変化である。政府の政策と保育者の児童観、教師観、知識観、幼児教育の価値観などが以前より進歩してきた。二つ目は、幼稚園課程の改革である。幼稚園課程の単一性から総合性へ、教え中心から遊び中心へ、画一的な課程から園独自による課程への変化を遂げるようになった。最後は、幼

稚園の評価の多元化である。1995年以前、幼稚園の評価基準は、保育者の学歴、論文の発表、園の設備に拘っていた。その後、上記のものだけではなく、子どもの発達の過程と学習の変化、保育者の成長なども評価基準に入るようになった。

学術研究全般では、1980年代以来の中国の学術研究には主要な側面が2つある。一つは、西洋の理論を学習、解釈し、中国に応用することであり、もう一方は、中国の幼児教育そのものに対する理論と実践に関する研究である。現状では、前者の研究が盛んで、中国の幼児研究が始まって以来この20年間は、主に西洋の理論を学習し、解釈と応用を行ってきた。しかしながら、西洋の理論を発展させて、中国に適応するような幼児教育の理論体系を確立することができておらず、中国の幼児教育研究がまだ教育研究になっていないと思われる。

## (2) 政府の政策

第一に、幼児教育は重視されてきているが、まだ十分ではない。1980年代特に1990年代に入ってから、幼児教育が重視されるようになってきた。例えば、1998年に発表された「21世紀に向けた教育振興行動計画」に幼児教育が盛り込まれ、1999年には李副総理大臣が幼児教育の座談会を2回開催して、幼児教育の重要性を強調した。1999年全国の「教育仕事会議」では、中央政府は幼児教育の素質教育の基礎としての重要性を認めた。しかし、政府の幼児教育に対する重視度はまだ十分とは言えない。例えば、教育部によって毎年発表される「仕事の重点」には幼児教育が含まれていない。各省には幼児教育を取り扱う行政機関は存在しない、あるいは、基礎教育部の1人が他の業務と兼務して幼児教育を担当している状態である。農村の教師の待遇はまだ改善されていない。

第二に、価値観の変化が社会向きから個人向きへ変化した。1980年代以来、政府の最も重要な政策が3つある。それは1981年の「幼稚園教育要綱」(試行)、1996年の「幼稚園工作規程」と2001年の「幼稚園教育指導要綱」(試行)である。この3つの政策における幼児教育の位置づけから価値観の変化が見てとれる(表2参照)。1981年の政策は幼児教育の目的について、「全般的発達」、「元気で活発に成長」、「入学前の基礎を築く」と「社会人としての基礎を築く」の4点が記されている。その中に、1と2は子どものためと言えるが、3と4、特に4は社会への適応を重視してのことである。1996年の政策は幼児教育の目的について4つが記され

ているが、「全般的発達」と「元気で活発に成長」は1981年と同じであるが、「入学前の基礎を築く」と「社会人としての基礎を築く」を削除して、「ケアと教育の結合」と「親のために便宜を図る」を追加した。それは、1996年の政策に比べてもっと子ども一人一人の成長を重視するという意味で、個人向きになってきたことを意味するととらえることができる。2001年の政策は1996年の政策を元に作ったもので、目的を書いてないが、総則の中に「人生の基礎を築く」を強調した。それは1981年の「入学前の基礎を築く」より、もっと長い目で子どものこれからの人生を見ていくという、もっと個人に焦点を合わせたものではないかと考えられる。

第三に、政策が徐々に民主化、開放化されてきている。政策は基本的に政策主体が作成し、改善する。政策主体は政策決定主体、諮問主体と参与主体の3つの部分から出来ている。その中に、政策決定主体は政策主体の中心であり、政府の代表が勤める。諮問主体は政策の学理性の保障であり、専門家が行う。参与主体は政策の実施者であり、政策実施過程中的実際状況に基づいて、政策の修正を行う(祈型雨, 2000)。政策を改善する過程で、諮問主体と参与主体の積極的な参加がないと、政策は一定の民主性と開放性がなくなり、政策主体の専制的なものになってしまう。1980年代の幼児教育の政策はこのような傾向が強かった。1990年代以後、徐々に民主化・開放化されてきた。まず、諮問主体の意見を聞き、政策の科学性を保障する。例えば、1996年の「幼稚園工作規程」と2001年の「幼稚園教育指導要綱」(試行)は専門家の意見に耳を傾けた上で作成されたものである。次に、参与主体の意見を聞き、政策の合理性を高める。例えば、1996年の「幼稚園工作規程」は、1989年「幼稚園工作規程」(試行)のもとで、全国10個所の幼稚園での実験に基づき、多数の保育者の意見を取り入れて作成したものである。2001年の「幼稚園教育指導要綱」は1996年の「幼稚園

工作規程」に基づいて作成されたものだが、まだ試行段階であり、実践した上で完成させる予定であると見られる。

### (3) 幼稚園などの実践

第一に、幼児教育の機関が多くなった。中国政府の管轄下にある主な幼児教育施設は託児所、幼稚園、学前クラスの三種類である。託児所は0-3歳の子どもを預ける施設であるが、中国では祖父母や家政婦が子どもの面倒を見る習慣があることから、北京や上海などの大都会にしかない。幼稚園は3歳から入学前の子どもを預ける施設で、豊かな地域で数多く見受けられる。学前クラスは、小学校に属しており、入学1年前の子どもを預ける施設である。貧しい農村部の幼稚園に行けない子ども達にとって、学前クラスが幼児教育を受ける唯一の選択肢となっていることが多い。

このような政府管理一辺倒であった幼児教育機関であるが、1990年以来、経済、文化、教育事業の急速な発展により、大きな変革が起こった。上述の三種類の幼児教育機関以外に、胎児学校、託児所・幼稚園の一体型、福利院、SOS国際子供村等が設立されたのである。胎児学校では、妊婦が胎児に話しかけたり、音楽を聞かせたりなどして、胎児の順調な発達を促すような指導を行っている。託児所・幼稚園の一体型は、託児所の子どもが自然に幼稚園に上がる就学前機関である。福利院は福祉機関の一つで、親に棄てられて多くが障害を持っている子ども達を受け入れる施設である。SOS国際子供村は、オーストリアに本部を置く国際の民間慈善機関の支援を受けて、孤児に対して幼児教育を施したり、多くの農村の子供に幼児教育の機会を提供したりしている。幼児教育の機会を提供する方法は、それぞれの地域に適した幼児教育を行うために、「大蓬車」巡回活動ステーション、混合クラス、季節性幼稚園など多種多様な形式で展開されている。「大

表2 幼児教育の目的にみる価値観の変化

幼児教育の目的	1981年	1996年	2001年
全般的発達	○	○	○
元気で活発に成長	○	○	○
入学前の基礎を築く	○		
社会人としての基礎を築く	○		
ケアと教育の結合		○	○
親のために便宜を図る		○	○
人生の基礎を築く			○

蓬車」巡回活動ステーションとは、内モンゴル地域における展開形式で、ホロ馬車で活動ステーションを巡回して幼児教育を行っている。混合クラスとは、3-6歳の異なる年齢の子どもを一クラスにまとめて教育を行う施設であり、家々が分散している田舎で多く見受けられる。季節性幼稚園とは、農作物の収穫で子供まで手がまわらない農村の農繁期に一時的に設けられる幼稚園である。

第二に、多様な教育モデルの出現した。1980年代の中国の主な教育モデルは単科課程モデルであった。単科課程モデルとは、科目ごとに授業を設ける教育モデルで、文化や科学の系統的な教育や、授業科目の社会的効率を重要視していた。1985年前後になると、南京師範大学の趙寄石教授が総合教育課程モデルを提唱し始めた。そのモデルは、人間が科学を発達させる一方で、幼児教育は自然とのふれ合いを重視すべきであるという考え方で、それまでの知識の詰め込みに偏っていた教育の総合化を求めるものであった。これは主に学習領域の総合化と実践活動で見られる。1990年代以後、総合教育課程モデルが発展するとともに、生態式融合課程、レッジョエミリア課程モデル、モンテッソーリの課程モデル、叙事性整合課程など多くの教育モデルが出現した。生態式融合課程は南京師範大学の美学研究センターが提出していた課程モデルである。このモデルは、ポストモダンの教育思想の下で、哲学、文化、美学、生態学などの理論を幼児教育に生かすための提唱を行っている。特に、社会・科学・芸術の三つの領域を整合的に統一し、教育課程の中に融合し、さらに伝統的な単科過程の閉鎖的な教育とは異なり、互いの領域に開かれたものとする。これは主に美の教育を中心にして、各領域を統一し、人間性と理性および社会を釣り合うようにさせるのである。他の3つの課程モデルは全て西洋からの輸入で、レッジョエミリア課程モデルとモンテッソーリの課程モデルはイタリア、叙事性整合課程はアメリカの教育モデルである。叙事性整合課程は、文学作品の物語を手がかりに展開する総合的な課程である。

第三に、民間幼児教育が発展してきた。1991年、中国の幼稚園数は16.4万を数えたが、民間幼稚園はその内の僅か1.2万ヶ所(全体の7.35%)しかなかった。しかし、1990年代以来の経済発展とともに民間幼児教育も急速に発展、1997年には、中国の民間の幼稚園数は2.4万ヶ所(13.5%)と倍増し、園児数も135万人で総園児数の5.4%を占めるようになった。さらに、2001年には民間幼稚園は4.4万ヶ所(39.9%)、園児数は342万

人(16.9%)にまで増加した(朱家雄ほか, 2004)。また、保護者のニーズや様々な便宜を図るようになって民間幼稚園の形式も多様化してきている。このように民間幼稚園の存在が大きくなることは、公立幼稚園の自助努力を誘い、中国幼児教育の質の向上に有効に働いている。

その一方で、問題のある民間幼稚園も出現してきている。例えば、保護者の要求に応じて知識の詰め込みを中心に教育をしていたり、家族経営をしているために内部管理が杜撰になったり、教師の異動が多いために教師の質が低下したりしている。このような民間幼稚園内部の問題の他に、外部の問題点もある。例えば、民間教育の法律と政策が完全に確立していないために、政府が民間幼稚園を厳しく管理し過ぎていたり、まだ民間幼稚園が一般的でないために、社会的に受け入れられておらず、学校を卒業しても民間幼稚園の職に就きたがらない学生がいたりする。このように、中国の民間幼児教育は内外の問題が存在し、これからの発展に大きな障害となるだろう。世界の幼児教育の発展に鑑みると、発展途上国であろうと先進国であろうと、民間経営の幼稚園が幼児教育の一翼を担っているため、中国の将来の幼児教育は更に社会化すべきであろう。その意味で、民間幼稚園と公立幼稚園が共に中国の幼稚園の主体になることが望ましい。

第四に、保育者の研究活動が勃興してきた。1990年代以降、上述のような幼稚園のめざましい発展の中で全体的な保育者の質も向上し、幼稚園の内部の研究活動が盛況するようになった。そして、保育者が自分の園(クラス)を研究対象とすることで、幼児教育の専門家と連携して中国内外の幼児教育の理論を現場で実践し、幼児教育研究を行っている。主な研究成果は、北京師範大学実験幼稚園の“幼稚園発展課程”、広州市の東方紅幼稚園の“活動区域を特色とする子供の主体的発展課程研究”、南京市の梅花山荘幼稚園教科室“幼児の素質教育の中での民間芸術教育の体系的な研究”、深圳市馬栄教育機関“叙事性整合課程”、杭州市大地幼稚園“芸術活動体験式課程”、杭州市折江幼稚園師範学校附属幼稚園の“感情教育を中心とする託児所・幼稚園一体化課程”、昆明市第一幼稚園の“子どもの食事の栄養に関する研究”、昆明市鉄道中心幼稚園の“ロールプレイングで子どもの社会行為を育てる”などである。各幼稚園でその幼稚園に相応しい教育モデルを探求する研究事例が多く見られ、独自の最適な教育モデルを試行錯誤していると考えられる。

### 3. 今後の課題

第一に、幼児教育を重視する必要性である。前述のとおり、政府は幼児教育を重視するようになったが、まだ十分ではない。学術界でも幼児教育は軽んじられており、幼児教育の論文は中国の一流の教育雑誌にほとんど掲載されず、幼児教育は科学性や学術性が低いと考えられている。また、保育者は小学校以降の教師より社会的な地位が低い。幼児教育専門の教師がいない場合、小学校の校長は、低学歴で体力がない教師に学前クラスを担当させたりする。確かに、幼児教育は義務教育ではなく、高等教育のように社会的な人材育成に直結していないかもしれないが、義務教育と高等教育の基礎として生涯教育の第一段階であり、知性と道徳性の発達重要な時期として位置付けられる必要がある。その必要性をはっきりと政府、学術界と社会に訴えたとともに、幼児教育の科学性を向上させるべきである。

第二に、幼児教育の国際化と中国化を進めるべきである。先述したように、中国の学術研究には主な側面が2つあり、西洋の理論の学習、解釈と応用が多く、中国独自の幼児教育の理論と実践の研究が少ない。つまり、中国の幼児教育は常に西洋（先進国）の後追いばかりの研究がなされており、中国に適應した幼児教育の理論が確立されず、独自の理論体系と実践特色を有していないのである。その結果、幼稚園での実践は発展せず、それまでの研究と成果をなおざりにして新しい理論ばかりを受け入れるあまり、独自性を形成できずにいる幼稚園もある。この状況を改善するために、西洋の理論を学習、解釈し、それを応用するとともに、中国の幼児教育の理論と実践の研究を加速させ、中国の幼児教育の発展に適合する理論を確立する必要がある。また、その意味では、他のアジア地域の、中国と同様に西洋からの輸入と独自の理論の双方を展開し統合する努力を迫られている諸国に学ぶこともあるだろう。

第三に、各地の発展の不均衡を解決する必要がある。中国は広いため各地の発展の不均衡が深刻である。北京、上海などの大都会や沿岸の省などが経済的に発展しているため、幼児教育の向上は非常に進んでいるが、西部、中部の大部分の省と自治区は経済的に発展していないため、幼児教育の発展は遅れている。民間幼稚園がその地区全体の幼稚園の90%を占めている豊かな地域（例えば浙江省の温州市と広東省の珠海市）もあ

るが、民間幼稚園が1つもない貧しい地域もある。小人数クラスや設備の整った幼稚園もあれば、大人数クラスや危険のある教室での学前クラスもある。優れた幼稚園に通う子どももいるし、学前クラスにさえ入らない子どももいる。このような教育の不均衡の問題を解決するためには、1960年代のアメリカにおけるヘッドスタートのように、政府に大きな動きを働きかけながら、積極的に改善策を考えるべきである。「分層発展」と「積極差別待遇」はその中の2つである。「分層発展」とは、中国をいくつかの地域に分け、各地域における幼児教育の発展の状況に応じて、発展の重点を設けることである。つまり、発展した地域には高い目標を立てるが、発展していない地域には無理にさせないで、低い目標を立てる。例えば、幼稚園ではなく学前クラスを経済的に貧しい地域の幼児教育の相応しい機関として拡大していく。「積極差別待遇」とは、政府の行政手段で、中国の幼児教育資源を再分配し、最大限に不利な境遇の地域の幼児教育を促し、その地域と発展した地域との差別を小さくすることである（曹能秀ほか、2004）。

### 参考文献

- 祈型雨 2000 教育政策の主体 教育理論及び実践 7, 16-18.
- 姜勇 2004 近10年以来我が国幼児教育の経験及び問題 学前教育研究 4, 11-12.
- 曹能秀, 王凌, 孔垂斌, 呂紹閑 2004 雲南の幼児教育の戦略研究 雲南人民出版社
- 中国学前教育研究会 2003 百年の中国の幼児教育 教育科学出版社
- 中国学前教育研究会 1999 中国人民共和国の幼児教育の重要文献 北京師範大学出版社
- 朱家雄, 張睫 2004 我が国民間幼児教育の発展と展望 学前教育研究 7・8, 29-31.